

Overview

日本経済は新たな均衡に向かえるか

大和総研 経済調査部 主席研究員 末吉 孝行

日本経済は、関税や地政学リスクといった複数の外的ショックにもかかわらず、これまでのところ内需に支えられ底堅く推移している。OECD が 5 月 13 日に公表した対日経済審査報告 (OECD Economic Surveys: Japan 2026) が指摘するように、賃上げの広がりを背景にインフレが定着し、賃金・物価がともに上昇する新たな均衡への移行が進みつつある。他方で、経済成長は緩やかで、エネルギーの供給不安など外部環境に左右されやすい構造が続いている。

喫緊の課題は中東情勢の悪影響をどう乗り切るかだが、仮にそれが収束しても日本のマクロ政策運営は難しい局面が続く。金融政策には正常化が求められる一方、政府の総債務の対 GDP 比は 205.6%に達し、OECD の平均 (112.5%) と比べ突出して高い (2024 年)。金利上昇と高齢化による社会保障費の増加は、財政の持続可能性にとって大きな課題だ。歳出改革と税収基盤の強化を組み合わせた中期的な財政戦略や、補正予算の適切な運用・規模抑制が不可欠である。

経済成長においては、生産性向上が引き続き課題だ。労働市場の硬直性や企業の新陳代謝の弱さ、AI 活用を含むデジタル化の遅れなどは、以前から指摘されているもののなお改善の余地が大きい。また、女性・高齢者の活用は進んだものの、非正規雇用に偏っていることが労働者の潜在力の発揮を妨げている。OECD は、労働市場改革や起業促進、対内投資促進による生産性向上などを政策の柱に掲げており、特に制度面の整備が重要と提言しているが、これと並行して、企業側がデジタル・AI の活用を通じて省力化・効率化を進めることも急務だろう。

日本経済は新たな均衡への移行期にあるが、その持続性はマクロ政策運営と構造改革の実行力に左右される。政策の一貫性やスピードが一層問われる局面にあり、高市政権が今夏に公表予定の「経済財政運営と改革の基本方針 2026」(いわゆる「骨太方針」) の内容が注目される。

主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2026 年 5 月 27 日時点)

	(%)						(前年比%)					
	2025年		2026年				2027年		2024年	2025年	2026年	2027年
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	(下線及び斜字は年度)			
日本	-2.5	0.8	2.1	0.6	-0.1	0.9	0.9	0.8	-0.2	1.1	0.6	0.7
									<u>0.5</u>	<u>0.8</u>	<u>0.6</u>	<u>0.8</u>
米国	4.4	0.5	2.0	1.6	1.8	2.1	2.2	2.1	2.8	2.1	2.0	2.1
ユーロ圏	1.2	0.8	0.6	0.4	0.9	1.2	1.4	1.4	0.9	1.4	0.8	1.3
英国	0.7	0.6	2.5	-0.4	1.3	1.6	1.4	1.4	1.1	1.4	1.1	1.3
中国	4.8	4.5	5.0	4.4	4.4	4.2	4.1	4.2	5.0	5.0	4.5	4.2
ブラジル	1.8	1.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.4	2.3	2.0	1.9
インド	8.4	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.1</u>	<u>7.6</u>	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>
ロシア	0.8	1.0	-0.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.9	1.0	0.9	0.9

(注) 色掛け部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成